

一般質問

ふるさと納税・企業版ふるさと納税について
市長の議会での発言について



鈴木克己

問

ふるさと納税は、地方の市町が、大都市と対等に戦える制度であり、自治体の経済効果の創出度、行政努力度が試される制度でもあります。最近公表されたふるさと納税金額ランキングによると、本市は寄附額が4、799万円で36市町のうち32番目の成績です。受け入れ金額から総経費と住民税控除額を差し引いたふるさと納税事業の決算は、令和3年度の統計で見ますと、近隣市町では、掛川市が約3億円、吉田町が約5億円、牧之原市が約1.6億円の黒字となり、それが財政収入増となり、厳しい財政を助け、住民の福祉の向上に役立っています。本市は約900万円の赤字となり、財政減少となっています。本市の現状と今後の対策について伺う

品として追加するなど、寄附額の増加に取り組んでまいります。

問

企業版ふるさと納税については、寄附を募集する地方創生事業の内容が多く企業の共感を呼べるか、それと行政トップの人脈の広さが決め手かと思えます。企業版ふるさと納税の現状と今後の対策について伺う

企業版ふるさと納税については、寄附を募集する地方創生事業の内容が多く企業の共感を呼べるか、それと行政トップの人脈の広さが決め手かと思えます。企業版ふるさと納税の現状と今後の対策について伺う

答

企業の経営も厳しい状況が続いており、なかなか寄附まで至っておりません。企業のイメージアップや、さらなるメリットにつながり、企業が寄附しやすいメニュー作りに努めます。

問

市長の議会での市民に対する名誉棄損・誹謗中傷発言の真偽について伺う

答

訴訟の過程において、本人の名誉や評判に影響を与える情報が必要に公の場に出されることとなります。それが事実でなければ名誉棄損や誹謗中傷に当たると考えます。

答

本年度、中間支援事業者の見直しを行い、寄附額に見合った返礼品をそろえる、サイトの写真をより魅力的に変更する、新たに本市への旅行宿泊券を返礼

一般質問

広報・広聴の現状及び方向性について



河原崎恵士

問

広報おまえざきの配布方法の今後は

答

紙媒体での配布も継続し、デジタル版の広報紙の提供も併せて行います。

問

ホームページ以外で行政情報を発信しているものは

答

シティープロモーションサイトの「UMICO(ウミコ)」や御前崎ブランドとして発信している「うまいみさき御前崎」のサイトがあります。

問

住民からの声を聴かせていただく広聴の一環である市民意識調査について、特筆すべき事項は

答

「今後も御前崎市に住み続けたいですか」という設問に対して令和5年度のお答えで「住み続けたい」が64.8%でありました。特に、20歳代、30歳代が他の年代に比べて極端に低いため、若者世代が住み続けたいと思える施策を検討していく必要があると考えています。

問

市民意識調査以外で住民からの意見を聴取する方法は

答

まちづくりふれあいトークやひらめき提案箱への投稿、直接電話や窓口に見えていただく方法もあります。いただきましたご提案などは各課において評価・検証を実施し、今後の施策展開へつなげていきます。

問

御前崎・白羽地区の幼保こども園再編に関し、5月31日、7名の議員が市長を訪問し面談した件は、市長の広聴の最たるものであるという思いで伺ったものであるが、市長は、これを公務の執行を妨害した法律違反であるとの見解を持っているか

答

この件につきましては、議員の皆さんと面会し、市民の声としてご意見を伺いましたので、これは通常業務の中の議員活動の一環だと認識しています。公務執行妨害という認識は全くありません。